

データーを 4 半期別に得ることが出来ない。このことは、とりもなおさず account 表より要請されるいくつかの恒等関係式を利用出来ないことを意味している。この困難を回避するために著者達はいくつかの経験式を導入することにより恒等式を代用している。しかし、この種の困難は今後データーを整備することによって解決し得るものであろうから、本質的な欠点とはいがたい。4 半期データー利用上の第 2 の問題は、季節変動をどのように修正するかということであろう。従来とられてきた方式は移動平均によるものが多いが、同著では回帰方程式に dummy variable を導入する方式をとりかなりの成功をおさめている。元来、移動平均による季節変動の除去はラグ変数間の関係(例えば本期の消費と前期のそれ)を過大に示す危険性があるばかりでなく、4 半期別の変動効果を陽表的に現わし得ないという欠点を有していた。この意味では、同著がとっている季節修正の方式は一応注目されよう。

次にモデルに目を転ずれば、2 つの大きな特色を見出すことが出来る。その 1 は、各行動方程式をある程度細分していることである。1 例をあげれば、消費函数は食物、耐久消費財、其他物財、サービスの 4 本に分解され、各々についてややことなった消費函数があてはめられている。今までの諸模型に対して“あまりにもマクロ的”との批判が存在していたことは事実であるが、同著はこの種の批判に対してもある程度の解答を与えていよいと思われる。このような傾向をおしそうめれば、従来ややもすると無視されてきた個別方程式の諸研究の成果をマクロモデルに取り入れることが可能となる意味で、同著の試みに注目したい。モデル構成上の第 2 の特徴は、輸出変数の内性化である。過去のモデルにおいては、輸出は外性変数としてとりあつかわれ、その分析はあまりおこなわれていない。しかし、英國の経済が輸出に多くを負っていることを考えれば、この種の処理は充分とはいえない。そこで、同著では輸出函数を相手国別及び商品群別に作成し、2 者を結合させることによって英國の輸出を説明しようと試みている。この場合使用される説明変数は、相手国の価格、生産水準等であり、決定係数よりみて一応の成功が得られている。この点については、我国のモデルを作成する場合充分参考にすべき要素が含まれているように思われる。ただ、同著のモデルでは輸出と輸入の関係についてはやや弱い関係しか想定されておらずなお改良の余地があるよう思われる。このほか、同著のモデルを詳細に検討すれば注目すべき要素も少なくない。賃金分析で wage rate と average wage earn-

ing を区別して成果をあげていることや、価格方程式で Oxford survey の帰結を考慮してマーカップ方式をとっていること、消費函数に恒常所得仮説を使用していること等がその 1 例である。

更に、モデルの推定にあたっても、同著はかなり慎重な態度をとっている。同著の 4 半期モデルは、 limited information method で推定されているが、その前段階のチェックとして年データーによる prototype model を作成しそれに 2 段階最小自乗法をあてはめて検討している。更に、4 半期モデルの計測にあたっても、通常の最小自乗法をあてはめて、2 者の差を検討している。この種の態度は、今後我々が分析をおこなう場合充分学ぶべきものがあるといえよう。

最後に、このモデルの応用について述べれば、少なくとも同著に含まれたものに関する限り充分なものとはいえない。この点は、著者達自身も認めているところであり、応用の研究は今後に残された課題ということが出来よう。同著でとりあげられている応用としては、コスト・インフレとデマンド・インフレの論争に同モデルを利用して参加しようとする試みと、貿易における輸出入価格弹性値の計測があげられている。この 2 者は、それ自体としては重要な問題であろうし、同著に含まれた帰結も検討の必要があろうが、モデル全体の応用問題としてはあまりにも部分的の感をまぬがれない。従って、応用に関する研究は今後に期待すべきものといえよう。

以上のか、同書の付録に付された統計表の吟味にも相当な努力がついやされていことも付記する必要がある。このような地味な研究があつてこそはじめて計量経済学的分析が効力をもつことを忘れてはならない。この点、ややもすると統計技術の高度化やモデルのエレガンシーのみに興味をおぼえている我国の計量経済学者の多くに 1 つの反省材料を与えてはいいすぎであろうか。

[溝口敏行]

カール・ニイールセン

『固定不变資本と恐慌循環の循環性』

Karl Neelsen, *Das konstante fixe Kapital und die Zyklizität des Krisenzyklus.* Berlin, Akademie-Verlag, 1961, pp. 195.

恐慌の必然性の論証を中心に発展してきた Marx 主義恐慌理論を産業循環論として体系化しようとする問題意

識が、最近とみに強まりつつあるが、その場合 Marx が固定資本の更新と拡大を《周期的恐慌の 1 物質的基礎》といった命題が導きの糸になっていることはいうまでもない。しかし從来あまり注目されなかつたけれども、その命題は二様の内容を含んでいる。つまり固定資本の更新と拡大が資本制的再生産過程の《循環性 Zyklizität》の物質的基礎であるという面と、その《周期性 Periodicität》の物質的基礎であるという面の 2 面である。勿論この両者は不可分に結びついているけれども、理論的には《循環性》のほうがより本質的・抽象的な概念である。わが国の Marx 主義的恐慌理論研究はほとんどが上述のような《循環性》の物質的基礎としての固定資本投資の動きに着眼し、それぞれ独自の産業循環論を構成しているが、ここで取上げる Neelsen の著書も、その表題が示すように《固定不变資本と恐慌循環の循環性》に関する研究である。序文その他の箇書ではつきり断っているが、本書では《周期性》に関する研究は意識的に除かれているのである。この点が本書の第 1 の特色であるとすれば、第 2 の特色は、著者が序文の冒頭に書いているように《この労作は、資本主義の一般的危機の時期のドイツおよび西ドイツにおける固定不变資本の更新と拡張について初めて総括的な概観を与える》(力点は引用者のもの)という点である。本書の副題が《資本主義の一般的危機の時期のドイツおよび西ドイツにおける固定不变資本の法則的発展と資本制的再生産の循環的経過の中でのこの過程の位置と役割》となっているのは、このためである。本書はすぐれて実証分析的な書物であるが、以下では本書の著者が依拠している理論的モデルと実証によるファクト・ファインディングの両面から検討することにしよう。

ついでに本書の章別構成を示めさせば次の如くである。
第1章 Marx 的恐慌理論での恐慌循環における固定不变資本の更新と拡大。第2章 資本主義の一般的危機の時期のドイツおよび西ドイツでの恐慌循環における固定不变資本投資の発展。第3章 ドイツおよび西ドイツの個々の投資分野における固定不变資本投資、設備投資。第4章 産業の両生産グループにおける投資活動。第5章 1955 年から 1959 年までの西ドイツにおける投資の推移

A) Neelsen が本書の第 1 章およびその他でのべている諸論点を整理して、かれの産業循環論の骨子を再構成してみると、ほぼ次の如くである。

恐慌は、産業循環の上昇局面で形成された矛盾・不均衡を暴力的に解決することによって、資本制的再生産の拡大的発展の条件を作りだす。《恐慌は 1 大投資の出発

点である》。恐慌は全循環の《決定的局面》であり、それを《構成してゆく局面》でもある。恐慌局面では、資本の価値破壊、弱小資本の没落、固定資本の道徳的磨損が進行し、過剰生産能力の整理が行なわれる。固定不变資本への新投資・更新投資ともに最低水準であるが、その低水準は新投資においてより著しく、かつ両部門間では第 1 部門において激しい。しかしそれによって資本制的拡大再生産の条件が成熟してくる。

恐慌による過剰生産能力の整理が底をつくと固定不变資本の更新が開始され経済は活況局面へと移行する。それは何よりもまず第 1 部門に対する需要の発生であり、それが第 1 部門の拡大を誘発すると同時にその部門の拡大は生きた労働に対する需要をも増加させるから、それを通して消費財に対する需要も増加し第 2 部門にも拡大条件が生ずる。活況局面の初期では固定不变資本への投資活動は緩慢であるが、その更新と拡大が順調に行なわれてくると、第 1 部門は第 2 部門ひいては大衆の消費需要から相対的に独立して拡大するために、固定不变資本投資の量は大きくなる。第 1 部門と第 2 部門の間の不均衡はこの時期に拡大する。固定不变資本への投資は活況局面の初期では増大テンポは高いが絶対量は少く、その後期では増大テンポは鈍化するが絶対量は多いという傾向がみられる。活況局面では一般に価格が上昇する。

第 1 部門の拡張を中心とする活況局面も無制限に続きうるわけではない。各生産部門とも生産能力の増加が完了したあとで、それらの部門に対する需要が減退する。生産と消費の矛盾があらわされてくる。まず生産財に対する需要が減退する。そうすれば、第 1 部門での雇用増加率が低下し、それが労働者階級の全消費支出の停滞となってはねかえるから、第 2 部門では生産能力は増大しているにもかかわらずその需要は減ることになる。製品在庫が増大し、生産を圧迫する。資本の価値増殖条件は悪化する。にもかかわらず、競争によって資本制的利潤生産が中止されないとすれば、それは必然的に大衆の消費制限と衝突する。かくして恐慌がぼっ発する。

以上が Neelsen の産業循環論の骨子であって、このようにして、かれは《固定不变資本の更新と拡大の過程が、資本制的再生産の循環的経過の物質的基礎を形成する》(p. 12) という命題を確認するのである。上述の理論を恐慌理論としてみれば、恐慌の必然性の論証は明らかに不十分であるし、周期性の問題に全然言及されないのも物足りないものを感ずる。また産業循環の各局面と固定資本投資との関連についても、例えば Arne Benary の《独占前の資本主義における循環的恐慌の周期性につ

いて》(Wirtschaftswissenschaft, No. 1, 1954) に比しても特に目新しいものはつけ加えていない。卒直にいってわたくしは、この理論的貧弱さは、単に本書が理論的分析でなくて実証分析を主眼としているという立場の制約によるのではなくて、資本制的再生産の《循環性》の解明が、恐慌の必然性やその周期性の問題——つまり恐慌理論の産業循環論としての体系化——と切離して別箇に論じうとした Neelsen の方法論に起因するのではないだろうかという感を強くしている。

B) 本書の大半をしめる実証分析においてかれは、資本主義の一般的危機の時代(1920 年代以降)でも経済の再生産過程は不可避的に循環的発展の形態を取らざるをえないこと、そしてそれはまさしく固定不変資本の更新と拡大の過程によって規制されていることを示す。そのためにかれは、まず投資率(粗投資/国民総生産)とその増加率の変動を 1924 年から 1959 年まで後づけ、《設備投資の大きさとその高揚の期間が、総経済の高揚と循環の持続を規定する》(p. 32) ことを、それが恐慌期には最低になることを確認する。さらに、固定不変資本への投資活動は、活況局面の初期では高増加率・小規模であるのに対して、その後期では低増加率・大規模であることを実証する。この命題は Neelsen が本書のいたるところで再確認するところである。この点は、固定資本の更新と拡大の量的集中の時期は何時かという点について論争がまだ結着していない我が国の恐慌論研究に若干の示唆を与えるであろう。

次いでかれは、一般的危機の時期の恐慌を次の 3 つの時期に区分し、第 1 恐慌循環 1919—1929~23、第 2 恐慌循環 1929~23—1946/47、第 3 恐慌循環 戦後恐慌から現在まで、これらの恐慌循環の各局面の中にあらわれる《個別の推進力》(例えば、くりのべられた需要、輸出の増加、技術発展、経済と軍事化等々)の役割を検討し、結局循環的発展の法則が貫徹することを示す。国家独占資本主義的諸措置は《非循環的推進力》として把握されているが、それもこの法則を止揚することは出来ず、逆に恐慌を深化させるという。

以上は集計化された粗投資の働きについての研究の帰

結であったが、ついで各生産分野における固定資本投資の動きをしらべ、生産財生産部門に属する産業での固定資本投資が量的にも振幅の面でも大きいことを確認したのちに、更に、生産部門を A(生産財生産) グループと B(消費財生産) グループにわけて、両グループにおける固定不变資本投資の規模とその増大テンポの比較、社会的再生産過程に対する役割の検討に入る。A グループの固定資本投資は、量的にも、またその増大率においても B グループのそれよりも大きい。これは、生産手段生産部門の優先的発展の法則のあらわれである。興味あるのは、両グループの固定資本投資量の比率(B/A)は、恐慌直後あるいは活況局面の初期では一時相対的に高くなるが、活況局面が進むにつれて次第に低下するという指摘である。恐慌直後あるいは活況の初期にこの比率が相対的に高いのは、この時期に B グループの設備投資が安定的にのびると、A グループのほうが恐慌による価値破壊の影響が大きいことによる。活況局面を通じてその比率が低下するのは、資本構成の高度化が A グループにおいてより急速に行なわれることによるが、A グループの設備拡大が B グループのそれから相対的に独立して進められるからである。しかしそれは終局的には、消費財生産部門からの生産財への需要によって、ひいては大衆の消費制限によって規制されるのであるから、Neelsen は、B/A の低下は両グループの不均衡の拡大であり、それは生産と市場の矛盾に対応すると考え、恐慌を用意する要因とみなすのである。かれにおいては、固定資本の更新と拡大が《周期的恐慌の物質的基礎》であるという命題は、なかんずく A グループの固定資本についてあてはまる。この点に関するかれの叙述はあまりにも簡単すぎて説得的でないけれども、第 1 部門の優先的発展の法則が循環過程で如何なる発現形態を取るかを考えるうえで参考になるであろう。この点は、恐慌論が産業循環論として体系化される場合には必ず解明しておかねばならない重要な論点の 1 つである。以上ほんの数例をあげたにすぎないが、この他にも Neelsen の書物には、統計の加工によって検出された事実のうちに貴重なものが多く含まれている。

[高須賀義博]